

2026年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の（設例Ⅰ）および（設例Ⅱ）を読んで、問（１）および問（２）に答えなさい。

（設例Ⅰ）

1. 甲株式会社（以下「甲社」という。）は、製造業を営む取締役会・監査役会設置株式会社であり、その発行する株式を取引所に上場している。甲社の資本金額は800億円、純資産額は3000億円、総資産額は8000億円、発行済株式総数は100億株である。
2. 乙株式会社（以下「乙社」という。）は、甲社の製品の主要部品を製造する非上場の取締役会設置株式会社であり、甲社は乙社の発行済株式の70パーセントを取得しており、乙社の経営を実質的に支配していた。乙社は種類株式発行会社ではない。乙社の資本金額は4億円、総資産額は120億円、負債総額は90億円である。乙社は甲社の株式を一切保有しておらず、甲社と乙社の役員を兼ねる者はいない。

問（１） （配点：20点）

甲社が乙社を完全子会社にするために、甲社または乙社は、会社法上、どの制度を用いることが考えられるかを検討し、甲社において株主総会決議が必要となるかを説明しなさい。種類株式を利用する手段は解答しなくてよい。

（設例Ⅱ）

（設例Ⅰ）に加えて、以下の事実があった。

3. 甲社では、同社および子会社からなるグループ企業における不正を防止するために、帳簿のチェック体制などにつき同業他社と同程度の規則を取締役会決議により定め、グループ企業に対するチェック体制の構築および運用につき担当取締役Aにおいて、制度運用上の適切さにつき点検を行い、3か月毎に甲社取締役会に必要な報告を行わせている。また、グループ企業内の不正につき、甲社の監査役Bを通報窓口とすることを併せて定めていた。他方、乙社においては、不正防止のチェック体制は甲社取締役会の定めるところによるとして、乙社独自のチェック体制は定めていない。
4. 2019年から2022年にかけて、乙社の仕入れ担当取締役であるCが取引業者との間で不正に癒着し、資材の購入代金を乙社が8億円多く支払って、その差額をCにリベートとして還流させ、これを隠蔽するために、乙社の会計帳簿においてCが不正経理を行った疑いがある（以下「本件不正」という。）との通報が、2025年に入ってBに届けられた。

2026年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

5. AとBによる調査の結果、本件不正により乙社が8億円の損害を被っていることが判明した。本件不正が通報されるまで、Aは不正のチェック体制につき監査役会および乙社を含む子会社と連携しながら点検を繰り返してきたが、制度上の問題を見出すことができず、取締役会に対しても問題は認められないと報告してきた。
6. 乙社の取締役会においては、本件不正が通報される2年前から、仕入れ取引の支払額増大につき不自然な点があるとの指摘があり、乙社の代表取締役Dが乙社の監査役と協議して調査を行う計画を立てようとしていたが、経済情勢の急変に追われて具体的な調査を行えないまま2年が経過していた。

問(2) (配点: 30点)

乙社の損害について、Dが乙社に対して責任を負うか、Aが甲社に対して責任を負うかについて、検討しなさい。